令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,469	人
平成２２年国調	9,238	人
増減率	-8.3	%
面積	149.30	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,210 人	8,121 人
平 31. 1. 1	8,432 人	8,338 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	5834 信濃町	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,110,855	20.1	1,110,855	32.7
地方譲与税	73,106	1.3	73,106	2.2
利子割交付金	711	0.0	711	0.0
配当割交付金	3,130	0.1	3,130	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	155,114	2.8	155,114	4.6
ゴルフ場利用税交付金	8,991	0.2	8,991	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,762	0.2	9,762	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,368	0.0	2,368	0.1
地方特例交付金等	19,927	0.4	19,927	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,427	0.0	2,427	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,955	0.3	15,955	0.5
地方交付税	2,416,496	43.6	2,002,890	59.0
内訳 普通交付税	2,002,890	36.2	2,002,890	59.0
特別交付税	413,606	7.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,802,260	68.6	3,388,654	99.8
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0
分担金・負担金	22,644	0.4	－	－
使用料	105,096	1.9	783	0.0
手数料	16,037	0.3	－	－
国庫支出金	272,016	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	307,820	5.6	－	－
財産収入	32,947	0.6	3,367	0.1
寄附金	32,730	0.6	－	－
繰入金	333,521	6.0	－	－
繰越金	86,119	1.6	－	－
諸収入	124,915	2.3	1,910	0.1
地方債	401,900	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,600	2.2	－	－
歳入合計	5,538,680	100.0	3,395,389	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,094,081	98.5	－
法定普通税	1,094,081	98.5	－
市町村民税	358,187	32.2	－
内訳 個人均等割	18,938	1.7	－
所得割	281,243	25.3	－
法人均等割	32,666	2.9	－
法人税割	25,340	2.3	－
固定資産税	661,400	59.5	－
うち純固定資産税	645,856	58.1	－
軽自動車税	35,691	3.2	－
市町村たばこ税	38,803	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,774	1.5	－
法定目的税	16,774	1.5	－
内訳 入湯税	16,774	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,110,855	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,538,680	5,847,176
歳出総額	5,422,636	5,689,057
歳入歳出差引	116,044	158,119
翌年度に繰越すべき財源	4,358	16,006
実質収支	111,686	142,113
単年度収支	-30,427	30,645
積立金	5,000	4,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	252,000
実質単年度収支	-225,427	-217,355

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	309,504	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	309,504	2,976
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	21.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	925,908	17.1	843,568	811,296	23.1
うち職員給	566,261	10.4	525,524	－	－
扶助費	396,287	7.3	168,466	125,596	3.6
公債費	538,425	9.9	535,300	535,300	15.2
内訳 元利償還金 元金	520,140	9.6	517,042	517,042	14.7
利子	18,285	0.3	18,258	18,258	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,860,620	34.3	1,547,334	1,472,192	41.8
物件費	892,141	16.5	654,540	313,479	8.9
維持補修費	228,011	4.2	201,152	188,596	5.4
補助費等	984,624	18.2	815,556	679,752	19.3
うち一部事務組合負担金	135,973	2.5	115,799	88,628	2.5
繰出金	855,168	15.8	779,615	697,205	19.8
積立金	84,947	1.6	72,486	－	－
投資・出資金・貸付金	56,016	1.0	56,016	40,335	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	461,109	8.5	109,360		
うち人件費	10,787	0.2	10,787		
内訳 普通建設事業費	432,246	8.0	93,575		
うち補助	104,904	1.9	3,937		
うち単独	251,957	4.6	88,716		
災害復旧事業費	28,863	0.5	15,785		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,422,636	100.0	4,236,059		

経常経費充当一般財源等計	
	3,391,559 千円
経常収支比率	
	96.4 % （ 99.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,352,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,969	1.3	－	72,969
総務費	685,863	12.6	28,626	570,783
民生費	1,173,549	21.6	11,167	782,194
衛生費	727,050	13.4	3,421	675,544
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	549,707	10.1	71,727	326,081
商工費	149,331	2.8	21,833	119,653
土木費	733,296	13.5	235,266	514,217
消防費	267,346	4.9	19,575	237,453
教育費	496,237	9.2	40,631	386,080
災害復旧費	28,863	0.5	－	15,785
公債費	538,425	9.9	－	535,300
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,422,636	100.0	432,246	4,236,059

区分		
繰出金	合計	1,246,571
営業の状況	下水道	428,900
	病院	382,770
	上水道	8,633
	工業用水道	－
	国民健康保険	133,183
	その他	293,085
国民健康保険事業の状況	実質収支	5,606
	再差引収支	-10,769
	加入世帯数（世帯）	1,471
	被保険者数（人）	2,333
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	364

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,185,137	1,071,513
基準財政需要額	3,186,970	3,150,104
標準税収入額等	1,509,083	1,356,365
標準財政規模	3,635,585	3,607,526
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	3.1	3.9
公債費負担比率（％）	12.3	11.3
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	9.7
将来負担比率（％）	25.2	26.4
積立金現在高 財調	696,000	819,000
減債	378,000	442,000
特定目的	1,390,402	1,379,976
地方債現在高	4,939,243	5,057,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	223,715	251,029
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,200	101,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 91.9	98.3 91.4
市町村民税	98.8 97.4	98.9 96.9
純固定資産税	97.3 88.2	97.8 87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）